



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所 東
 コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 TEL 03-3221-3770
 定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	26,448	5.2	1,618	40.8	789	131.6	820	155.7	256	—
2023年9月期	25,136	3.2	1,150	△25.7	341	△51.8	321	△72.8	△55	—

(注1) 包括利益 2024年9月期 279百万円 (—%) 2023年9月期 △35百万円 (—%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	27.20	27.14	3.2	5.1	3.0
2023年9月期	△5.94	—	△0.7	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,461	8,115	52.5	858.65
2023年9月期	16,675	8,104	48.6	860.91

(参考) 自己資本 2024年9月期 8,115百万円 2023年9月期 8,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,488	△265	△1,340	1,241
2023年9月期	1,154	△428	△670	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	282	—	3.4
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	330	128.7	4.1
2025年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		63.0	

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△2.5	950	20.3	920	12.1	600	133.9	63.49

(参考) EBITDA 1,750百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	9,466,752株	2023年9月期	9,429,141株
② 期末自己株式数	2024年9月期	15,823株	2023年9月期	15,823株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	9,432,136株	2023年9月期	9,409,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2024年4月時点で全国の待機児童数が2,567人と前年比113人減少したほか、2023年の出生数72万7,277人と前年に比べ4万3,482人減少するなど、外部環境が変化しております。一方、当社グループが集中的に展開している東京都では2024年4月の待機児童数361人と前年に比べ75人増加し、また定員充足率は直近5ヶ年は90%超の高水準が続くなど、保育需要の地域的な偏在が浮き彫りになっております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2021年11月12日に「中期経営計画2024」を公表しており、3カ年計画の最終年度に当たる当連結会計年度も引き続き「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めてまいりました。「規模拡大」の具体策として2023年6月1日に完全子会社化した株式会社おはようキッズが通期の増収に寄与いたしました。また「機能拡充」の施策として吸収分割した、コーポレート機能を担う株式会社GKSの業務効率化や更なる品質向上を目指し人事システム及び会計システムの刷新を推進いたしました。「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて2024年4月には豊島区の認証保育所1施設をシンガポールのインターナショナル幼稚園であるEis International Pre-Schoolと連携し、インターナショナルプレスクールとしてリニューアルオープンいたしました。

なお、当連結会計年度末時点における運営施設数は、認可保育所149施設（東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設8施設、学童クラブ・児童館11施設の計168施設となりました。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高26,448百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益789百万円(同131.6%増)、経常利益820百万円(同155.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益256百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,213百万円減少し15,461百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し4,569百万円となりました。これは、現金及び預金が117百万円、未収入金及び契約資産が52百万円それぞれ減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,029百万円減少し10,891百万円となりました。これは、減損損失及び減価償却等により有形固定資産が811百万円減少したことが主因です。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,224百万円減少し7,346百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して234百万円減少し3,418百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が151百万円、未払法人税等が103百万円それぞれ減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して990百万円減少し3,928百万円となりました。主な要因は、長期借入金905百万円減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し8,115百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により256百万円増加した一方で、第8期期末配当金により282百万円減少したことが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加1,488百万円、投資活動による資金の減少265百万円、財務活動による資金の減少1,340百万円により117百万円減少し、1,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上416百万円に加え、減損損失及び減価償却費をそれぞれ201百万円、828百万円計上したことによる増加を主因として、1,488百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が334百万円増加しております。これは、減損損失が406百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失が570百万円増加したこと及び事業譲渡関連費用181百万円を計上したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲渡による収入132百万円の方で、有形固定資産の取得による支出344百万円を主因として、265百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が162百万円減少しております。これは、無形固定資産の取得による支出が207百万円減少したことが主因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入により2,276百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出3,334百万円を主因として、1,340百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が669百万円増加しております。これは、長期借入れによる収入が1,206百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が1,829百万円増加したことが主因です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2024年9月期
自己資本比率(%)	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	58.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数の割合が年々上昇しているほか、25～44歳の女性の就業率は8割超の高い水準を保っています。このような社会的背景により増加した待機児童数解消の要請に応えるべく、政府は2021年度から2024年度末までの4年間に新たな保育の受け皿約14万人分の確保を目標とした「新子育て安心プラン」を2020年12月に打ち出し、引き続き保育所の増設を進めております。その結果、待機児童数が減少するなど、保育サービスは量的な踊り場を迎えている可能性があります。

こうした環境下で、当社は2024年11月に『「2030 トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を打ち出し以下のとおり新たな経営戦略を策定しております。

※トリプルトラスト：2030年 職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる

・保育事業

「安心安全の担保」を最優先課題として位置付け安全確保の仕組み整備を進めて参ります。収支改善の取組みとしては、①入所率向上による売上増加、②職員配置適正化に利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を推進します。また、東京都および横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を図ります。

・新規事業

収益ソースの多様化を目的にタッチポイント構築、保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤整備を継続します。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化・品質向上、保護者・園児向けの付加価値提供を推進します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を策定し「2030 トリプルトラスト」に向けた経営戦略の施策実行に必要なスキル・経験を持った人材を確保するとともに経営ビジョン実現に必要な「輝いた大人」を育成して参ります。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善および株主還元の充実を図ります。

以上の取組みにより収益力向上、株主価値の拡大を目指して参ります。なお、『「2030 トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』の詳細につきましては、2024年11月14日開示の経営戦略資料をご参照ください。

(待機児童数の推移)

	2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日	2022年 4月1日	2023年 4月1日	2024年 4月1日
待機児童数	16,772人	12,439人	5,634人	2,944人	2,680人	2,567人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高25,800百万円(前期比2.5%減)、営業利益950百万円(同20.3%増)、経常利益920百万円(同12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(同133.9%増)を見込んでおります。

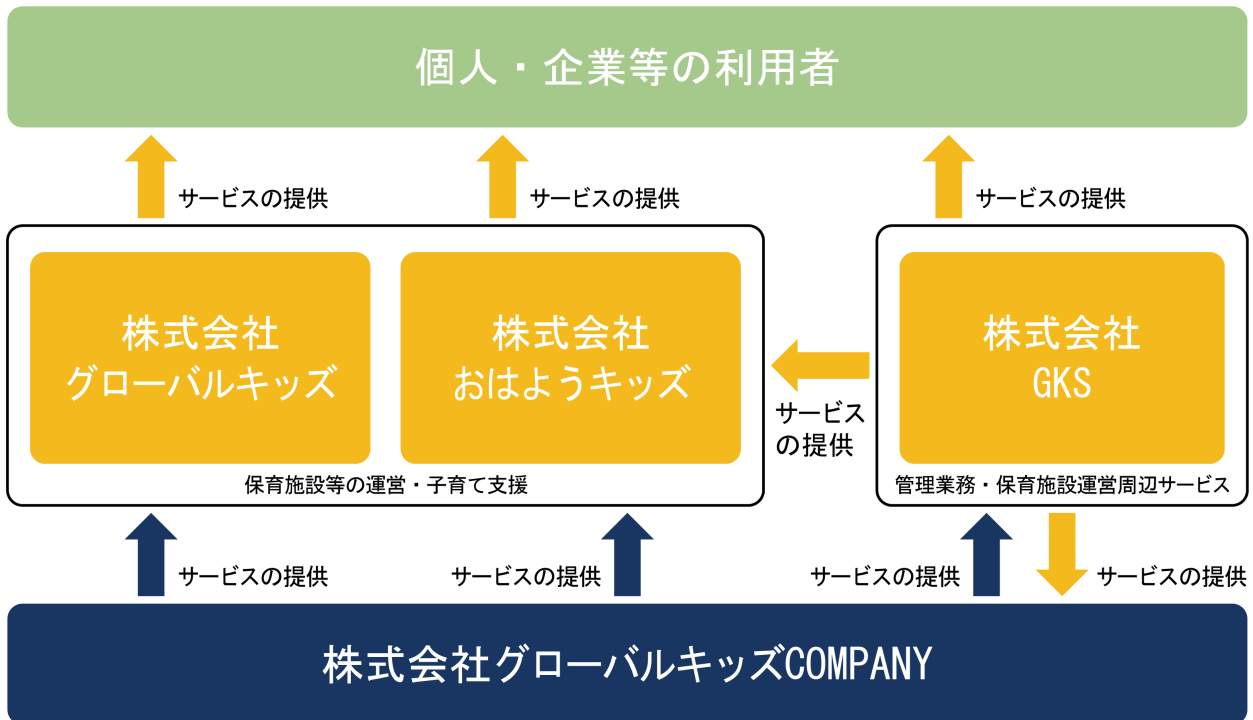
次期につきましては、職員適正配置等が売上高増加に寄与する一方で一部施設の譲渡・閉鎖が影響し売上高は微減を見込んでおります。営業利益につきましては、職員適正配置や利用定員変更、生産性向上等の収支改善施策により増益の見通しです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359	1,241
未収入金及び契約資産	2,589	2,536
前払費用	708	674
未収還付法人税等	86	77
その他	9	40
流動資産合計	4,753	4,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物（純額）	8,145	7,228
その他（純額）	255	360
有形固定資産合計	9,093	8,281
無形固定資産		
ソフトウェア	276	284
ソフトウェア仮勘定	23	39
無形固定資産合計	299	324
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	293	211
敷金及び保証金	1,878	1,777
建設協力金	247	197
繰延税金資産	81	71
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,528	2,285
固定資産合計	11,921	10,891
資産合計	16,675	15,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	949	798
未払金	1,445	1,478
未払法人税等	223	119
前受金	135	159
賞与引当金	629	603
その他	268	259
流動負債合計	3,652	3,418
固定負債		
長期借入金	3,026	2,120
退職給付に係る負債	508	497
繰延税金負債	965	922
資産除去債務	414	384
その他	3	2
固定負債合計	4,918	3,928
負債合計	8,571	7,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,309
資本剰余金	1,991	1,997
利益剰余金	4,836	4,811
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,118	8,106
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14	8
その他の包括利益累計額合計	△14	8
純資産合計	8,104	8,115
負債純資産合計	16,675	15,461

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,136	26,448
売上原価	23,050	23,783
売上総利益	2,085	2,665
販売費及び一般管理費	1,744	1,875
営業利益	341	789
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
補助金収入	—	62
雑収入	10	3
営業外収益合計	13	68
営業外費用		
支払利息	17	25
開設準備費用	—	3
雑損失	15	8
営業外費用合計	33	37
経常利益	321	820
特別利益		
受取保険金	—	18
段階取得に係る差益	※1 21	—
負ののれん発生益	※2 98	—
寄付金受贈益	※3 15	—
特別利益合計	134	18
特別損失		
固定資産除却損	1	8
減損損失	※4 608	※4 201
閉園に伴う損失	—	※5 11
事業譲渡関連費用	—	※6 181
損害賠償損失	—	18
子会社株式売却損	—	※7 1
特別損失合計	609	423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△154	416
法人税、住民税及び事業税	279	204
法人税等調整額	△378	△45
法人税等合計	△98	159
当期純利益又は当期純損失(△)	△55	256
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55	256
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20	23
その他の包括利益合計	20	23
包括利益	△35	279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35	279
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,296	1,984	5,127	△6	8,402
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55		△55
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	△290	△6	△284
当期末残高	1,302	1,991	4,836	△12	8,118

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	△34	8,367
当期変動額			
新株の発行			12
剰余金の配当			△234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	20	20
当期変動額合計	20	20	△263
当期末残高	△14	△14	8,104

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302	1,991	4,836	△12	8,118
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益又			256		256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	△25	—	△12
当期末残高	1,309	1,997	4,811	△12	8,106

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14	△14	8,104
当期変動額			
新株の発行			13
剰余金の配当			△282
親会社株主に帰属する当期純利益			256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	10
当期末残高	8	8	8,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△154	416
減価償却費	809	828
減損損失	608	201
閉園に伴う損失	—	11
事業譲渡関連費用	—	181
損害賠償損失	—	18
子会社株式売却損	—	1
補助金収入	—	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△25
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	17	25
受取保険金	—	△18
未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	87	34
前払費用の増減額(△は増加)	△13	45
未払金の増減額(△は減少)	55	6
前受金の増減額(△は減少)	14	23
段階取得に係る差益	△21	—
負ののれん発生益	△98	—
その他	183	66
小計	1,507	1,725
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△17	△25
法人税等の支払額	△335	△293
補助金の受取額	—	62
保険金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△344
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△289	△81
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△19
敷金及び保証金の返還による収入	6	20
建設協力金の回収による収入	21	18
新規連結子会社株式取得による支出	△98	—
投資有価証券の売却による収入	—	11
事業譲渡による収入	—	132
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,070	2,276
長期借入金の返済による支出	△1,504	△3,334
リース債務の返済による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△234	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△1,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55	△117
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	1,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,359	1,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社おはようキッズ

株式会社G K S

ロ 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式の段階取得に伴い21百万円を計上しております。

※2 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月1日を効力発生日として、株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式取得による子会社化に伴い98百万円を計上しております。

※3 寄付金受贈益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

代表取締役社長中正雄一より運営施設の環境整備のために受贈したものです。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (16施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	608

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物583百万円、有形固定資産「その他」25百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (9施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都港区 他	201

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物185百万円、有形固定資産「その他」16百万円)として特別損失に計上しております。

※5 閉園に伴う損失

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

保育施設の移転及び閉園により原状回復費用など11百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※6 事業譲渡関連費用

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

事業譲渡及び株式譲渡の対象施設の固定資産簿価189百万円、当該施設に所属している従業員への割増退職金14百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。事業譲渡及び株式譲渡の詳細につきましては「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

※7 子会社株式売却損

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡いたしました。これにより子会社株式売却損として1百万円を計上いたしました。株式譲渡の詳細につきましては「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(追加情報)

2024年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認可保育所3施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2024年7月31日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

埼玉県認可保育所1施設(戸田市)、千葉県認可保育所2施設(鎌ヶ谷市及び市川市)

(3) 譲渡予定日

2025年4月1日

(4) 譲渡価額

無償

(企業結合等関係)

(事業分離)

(株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社おはようキッズの保育施設の譲渡につきまして、2024年3月31日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社SHINKS-K

②分離した事業の内容

横浜市小規模保育施設1施設及び企業主導型保育施設1施設

③事業分離日

2024年3月31日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用 0百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1百万円

固定資産 0百万円

資産合計 0百万円

流動負債 1百万円

固定負債 1百万円

負債合計 1百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	41百万円
営業損失(△)	△4百万円

(社会福祉法人すくすくどろんこの会への譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2024年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

大阪認可保育所5施設及び上尾市小規模保育施設1施設

③事業分離日

2024年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用 152百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	— 百万円
固定資産	170 百万円
資産合計	170 百万円
流動負債	— 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	— 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	329百万円
営業利益	0 百万円

(株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2024年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社SHINKS-K

②分離した事業の内容

東京都認証保育所6施設

③事業分離日

2024年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用 16百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	— 百万円
固定資産	18 百万円
資産合計	18 百万円
流動負債	— 百万円
固定負債	— 百万円
負債合計	— 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	175百万円
営業損失(△)	△26百万円

(連結子会社株式の譲渡)

(株式会社SHINKSへの譲渡)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式の株式会社SHINKSへの譲渡を2024年4月1日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社SHINKS

②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社T-Kids

事業の内容：保育所等の運営

③事業分離日

2024年4月1日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却損 1百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	7 百万円
固定資産	11 百万円
資産合計	19 百万円
流動負債	0 百万円
固定負債	6 百万円
負債合計	6 百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額等を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	114百万円
営業損失(△)	△20百万円

社会福祉法人すくすくどろんこの会と株式会社SHINKS-Kへの事業譲渡及び株式会社SHINKSへの株式譲渡を行った主な理由

当社の事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要の見込みを見極め、運営上の収支も検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営(収支)が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。こうした背景から、本事業譲渡及び株式譲渡を実施いたしました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,676	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,904	子育て支援事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	860.91円	858.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.94円	27.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	27.14円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△55	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△55	256
普通株式の期中平均株式数(株)	9,409,052	9,432,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,174
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。